

第12期（平成23年3月期）決算公告

平成23年6月22日

東京都港区南青山三丁目1番31号

株式会社サミーネットワークス

代表取締役社長 大野政昭

第12期貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,382,320	流 動 負 債	2,378,359
現金及び預金	9,112,265	買掛金	627,526
売掛金	2,014,803	未払金	246,018
商品	284	未払費用	23,953
前払費用	106,921	未払法人税等	1,182,462
短期貸付金	150,000	未払消費税	35,927
繰延税金資産	143,384	前受金	11,732
その他	4,661	預り金	41,883
貸倒引当金	△150,000	役員賞与引当金	105,991
固 定 資 産	2,503,544	賞与引当金	102,516
有形固定資産	79,421	その他	346
建物	37,243	固 定 負 債	128,448
建物附属設備	15,077	役員退職慰労引当金	128,448
車両運搬具	6,863	負 債 合 計	2,506,807
工具、器具備品	20,236	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,310,288	株 主 資 本	11,379,040
のれん	51,284	資 本 金	2,330,275
商標権	435	資 本 剰 余 金	2,974,810
ソフトウェア	754,328	資 本 準 備 金	2,974,810
ソフトウェア仮勘定	504,239	利 益 剰 余 金	6,073,954
投 資 そ の 他 の 資 産	1,113,834	利 益 準 備 金	2,885
投資有価証券	62,839	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,071,068
関係会社株式	99,600	繰越利益剰余金	6,071,068
出資金	54,789	評 価 ・ 換 算 差 額 等	16
長期貸付金	218,565	その他有価証券評価差額金	16
従業員に対する長期貸付金	1,675		
繰延税金資産	651,791	純 資 産 合 計	11,379,057
敷金	158,817	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,885,865
その他	85,090		
貸倒引当金	△219,335		
資 産 合 計	13,885,865		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第12期損益計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,003,576
売 上 原 価		4,385,055
売 上 総 利 益		5,618,520
販売費及び一般管理費		2,649,482
営 業 利 益		2,969,038
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,698	
受 取 配 当 金	18	
そ の 他	9,723	22,440
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	14	
貸倒引当金繰入額	770	
そ の 他	13,760	14,545
経 常 利 益		2,976,933
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,963	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	745	2,709
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,300	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,465,919	
貸倒引当金繰入額	138,000	1,609,219
税引前当期純利益		1,370,423
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,478,000	
法 人 税 等 調 整 額	197,050	1,280,949
当 期 純 利 益		89,473

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

有料コンテンツサービスに関しては、会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。

その他の売上および費用については、発生基準により計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度

当社は、当事業年度中にセガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 平成14年10月9日 最終改正平成23年3月18日 実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 平成15年2月6日 改正平成22年6月30日 実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	153,458千円
短期金銭債務	210,733千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 166,647千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社リアラス	インターネットによる提供情報の企画・立案・製作、インターネットでの広告業務	100%	役員の兼任 資金の援助	貸付金の返済 利息の受取	50,000 2,950	短期貸付金	150,000
関連会社	株式会社エルテックス	IT受託、ネットワーク構築・運用業務等	25%	ソフトウェア開発の外注等	ソフトウェア開発および運営費	860,691	買掛金	207,636
同一の親会社を持つ会社	サミー株式会社	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	役員の兼任 コンテンツ使用料の支払等	コンテンツ使用料の支払	107,954	買掛金	52,713
					出向受入費用	35,009	未払金	2,307
					その他費用	2,400		
					売上	124,434	売掛金	9,873

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 258,122円17銭
- 1株当たり当期純利益 2,029円61銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。